

リオデジャネイロ大会から東京大会へ



昨年8月に開催されたオリンピック・リオデジャネイロ大会で、日本は史上最多となる41個のメダルを獲得し、多くの国民に勇気と感動を与えるとともに、スポーツが持つ世界と未来を変える力をあらためて感じさせてくれた。日本オリンピック委員会の竹田恒和会長が、リオデジャネイロ大会の日本選手団の活躍、そして大会の成果と課題、さらに3年後に開催される2020年東京大会の取り組みの方向性について語った。

講演：竹田 恒和 氏 日本オリンピック委員会(JOC) 会長

馬術の障害飛越競技の日本代表として、ミュンヘン大会、モントリオール大会に出場。2001年よりJOC会長、現在に至る。その他、国際オリンピック委員会委員、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副会長、国際馬術連盟終身名誉副会長を務める。

南米初のオリンピックで史上最多41個のメダルを獲得

日本は過去に1964年の東京、1972年の札幌、1998年の長野と三度のオリンピックを成功させた。その裏には、1988年の名古屋、2008年の大阪、2016年の東京と三度の夏季オリンピック招致に敗れた経験があり、今回四度目のチャレンジで2020年東京大会の誘致に成功した。

これで日本は四度目のオリンピック開催ということになる。過去の開催国はアメリカが夏冬合わせて8回と最も多く、続いてフランスが5回、日本は第3位で、スポーツ大国としてオリンピックムーブメントに大きく貢献している。

昨年8月のリオデジャネイロ大会は南米初の開催で、ブラジルの景気低迷、政治の混乱、ジカ熱などさまざまな不安要素があったが、ふたを開けてみれば大成功を収めた。国際オリンピック

委員会 (IOC) のサポートを受けた国、市、組織委員会の大会運営は称賛に値する。また、初めて難民選手団が編成されたことも大きな出来事である。

日本はこの大会に過去最大規模の601人の選手を派遣した。選手たちは、水泳、柔道、カヌー、体操、卓球、レスリング、バドミントン、テニス、陸上をはじめ多数の競技で目覚ましい活躍を見せ、史上最多となる41個(金12、銀8、銅21)のメダルを獲得した。特に東京大会が決定したことで、若い選手のモチベーションが高まり、彼らが躍動したことは大きな成果である。

東京大会ではメダル獲得数第3位を目指す

日本の選手たちが活躍できた要因は、2008年に開所した「味の素ナショナルトレーニングセンター」にある。競技力向上のための強化活動拠点として15競技が24時間365日トレーニング可能で、約450人が宿泊できる施設を持

つ。これによって、選手たちに充実した練習環境を提供できるようになった。

また、2001年に開所した「国立スポーツ科学センター」の存在も大きい。スポーツ医・科学研究の中核機関として、各分野の研究者、

医師等が連携し合って、ケガ・疾病の予防やリハビリ、トレーニング、情報分析などさまざまな側面から、選手たちをサポートしている。

日本の金メダル獲得数はロンドン大会で10位、リオデジャネイロ大会で6位だったが、東京大会では3位を目指す。目標達成には、20～30個の金メダル獲得が必要だ。高い目標ではあるが、リオデジャネイロ大会で取りこぼした競技についてレベルアップを図るとともに、野球・ソフトボール、空手などの追加競技でも金メダルを取るべく、選手や関係者が努力を続けている。

もちろん、オリンピックはメダル獲得がすべてではない。近代オリンピックの創始者クーベルタンは、「オリンピックで重要なことは、勝つことではなく参加することである。人生で大切なことは、成功することではなく努力することである」と述べている。選手が高い目標に向かって努力し、限界に挑戦する姿が、多くの人々の感動を呼ぶ。同時に、競技が終われば相手をリスペクトして健闘をたたえ合う姿こそが、世界平和の祭典であるオリンピックが求めるものであり、東京大会でもそれを皆さんに実感していただきたい。

東京大会で将来の理想のオリンピックの姿を示したい

2020年東京大会のビジョンは、「スポーツには世界と未来を変える力があ



懇談会

講演会の後、経済同友会と同友クラブの懇談会が開催された。井口武雄同友クラブ理事長が、「同友クラブでは、幅広いテーマの講演会などを通じて、会員が常に人間力を高める努力を続けています。今後の発展に向けて、多くの皆さまに活動にご参加いただきたいと思います」と挨拶した。



井口 武雄
同友クラブ 理事長



同友クラブ

Tel : 03-3211-6924

<https://www.doyukai.or.jp/doyuclub/>

同友クラブは、公益社団法人経済同友会および各地経済同友会の現会員と会員経験者をメンバーシップに会員相互の交流と知的啓発を目的とする組織。

経済同友会の創立間もない昭和26年(1951年)1月に発足し、政治、経済、国際、文化、宗教、自然、環境、健康など、幅広いテーマの講演会を開催するとともに、各種の趣味活動を行っている。

る」とした。その上で、「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」という三つの基本コンセプトの下で、史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会にしたいと考えている。2014年のIOC総会で採択された「アジェンダ2020」の趣旨を大会運営に反映させ、コストや環境にも配慮しながら、将来の理想のオリンピックの姿を示したい。

マーケティング面については、IOCが管轄する13社のワールドワイドオリンピックパートナーを頂点とし、その下に各国・地域のオリンピック委員会のスポンサーや大会組織委員会のスポンサーが位置付けられる。東京大会では現時点でTier 1(ゴールドパートナー)、Tier 2(オフィシャルパートナー)、Tier 3(オフィシャルサポーター)の三つを設定している。すでに経済同友会の多くの会員所属企業にご支援いただいております。心より感謝しています。

また、東日本大震災からの復興をアピールするために、被災地での聖火リ

レーや一部競技の被災地での開催を検討中だ。ドーピング問題についても、日本選手はもちろん海外の選手もクリー

ンであるように対策を講じていく。東京大会を何としても成功させ、さまざまなレガシーを未来に継承したい。

質疑応答

Q オリンピックで好成績を収めるには、フィジカルだけでなくメンタル面のトレーニングも必要ではないか。

A 味の素ナショナルトレーニングセンターでは、選手に対して専門の医師などの指導によりメンタル面のトレーニングも行っている。それと同時に日々の練習を積み重ねることで、困難を乗り越え、競技でのプレッシャーに打ち勝つことができると考える。

Q パラリンピックをオリンピックの前に開催すれば、注目度が高まると思うが、それについてどうお考えか。

A パラリンピックがオリンピックの直後に同じ場所で開催されるようになったのは、1988年のソウル大会からである。確かに順番を逆にしたほうが良いという意見もあるが、現状では困難だと考える。例えば一部の施設に関しては、パラリ

ンピック開催に当たって手を加える必要があるなど、物理的に開催が難しいからだ。それでもIOCをはじめオリンピック関係者は、パラリンピックを全力でサポートしており、その姿勢は今後も揺るがない。

Q メダル獲得には報奨金なども大きな役割を果たすと思うが、現状はどうなっているのか。

A 金メダルを獲得した選手への報奨金は、従来は300万円だったが、リオデジャネイロ大会から500万円に増額された。ただし、金額が大きければいいというものではない。むしろメダリストが社会的地位を保障されたり、競技引退後の職場が確保されたりすることによって、安心して競技に集中できるのではないかと。その点で、経済同友会にご協力いただいているアスナビは心強いサポートであり、皆さまにあらためて感謝したい。